

発議案第 3 号

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の
増額・拡充を求める意見書

上記意見書を別紙のとおり、燕市議会会議規則第14条第2項の規定に
より提出する。

令和7年9月26日

燕市議会議長 渡 邊 雄 三 様

提 出 者 燕市議会総務文教常任委員会

委員長 岡 山 秀 義

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成増額-拡充を求める意見書

全国の高校生の約3割(新潟県では約2割)が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育に重要な役割を果たしています。

2025年2月に自民党・公明党・日本維新の会が「高校授業料無償化」について合意したことを受けて、公私ともに年収910万円以上の全世帯に年額11万8800円を支援するための予算を計上した修正予算が3月末日に成立しました。また、「3党合意」では、2026年度から授業料支援額を直近の私学授業料平均額に相当する45万7000円に引き上げ、年収590万円の所得制限を撤廃することも盛り込まれています。

政府は、2012年9月、高校から大学までの段階的な無償化を定めた国際人権A規約13条2項b・cの留保を撤回され、私学を含めた高校・大学の無償化をめざしとりくんでいくことを国際社会に公約されました。

この公約の実現に向け、少なくとも高校授業料無償化の速やかな実現が求められます。

一方、私立高校の教育条件の維持・向上をはかるうえで、経常費助成予算の増額が求められます。学校教育現場では教員の長時間勤務が社会問題となり、教員のなり手不足や教員未配置問題も深刻な状況になっています。とりわけ本県私立高校では公立との比較において専任教員が不足している状況です。専任教員数の公私比較では、全教員に占める専任教員の割合が公立で約74%を占めるのに対して、私立は約60%にとどまっています。

私立高校は、それぞれが独自に特色ある教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していくため、専任教員の増員が不可欠です。また、一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育を行うためにも専任教員の増員は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

政府ならびに国会におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育がおこなえるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

1. 高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、授業料支援額を直近の私立高校授業料平均額に引き上げてください。
2. 私立高校において専任教員増が可能となるよう、経常費助成を増額してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年9月26日

燕 市 議 会

(提出先)

内閣総理大臣・文部科学大臣・財務大臣・総務大臣・衆議院議長・参議院議長あて

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成増額-拡充を求める意見書

本県では、高校生の4人に1人が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育に重要な役割を担っています。

2025年2月に自民党・公明党・日本維新の会が「高校授業料無償化」について合意したことを受けて、公私ともに年収910万円以上の全世帯に年額11万8800円を支援するための予算を計上した修正予算が3月末日に成立しました。また、「3党合意」では、2026年度から授業料支援額を直近の私学授業料平均額に相当する45万7000円に引き上げ、年収590万円の所得制限を撤廃することも盛り込まれています。

しかし、私立高校授業料の無償が実現しても、入学金や施設設備費等の保護者負担は残されます。本県独自の学費助成制度は、入学金と施設設備費等への一部助成に留まり、助成対象となる世帯も私立高校生家庭の9%と極わずかです。そのため、授業料を除く学費負担が年額約15万～24万円残されます。一方の公立高校は、すべての世帯で授業料無償となり、わずか5,650円の入学金の負担のみとなっています。

さらに、入学年度には学費に加えて制服代や教科書代、タブレット端末購入費等、諸経費約35万円がかかり、私立高校生保護者の重い負担となっています。

一方、私立高校の教育条件の維持・向上をはかるうえで、経常費助成予算の増額が求められます。学校教育現場では教員の長時間勤務が社会問題となり、教員のなり手不足や教員未配置問題も深刻な状況になっています。とりわけ本県私立高校では公立との比較において専任教員が不足している状況です。専任教員数の公私比較では、全教員に占める専任教員の割合が公立で約74%を占めるのに対して、私立は約60%にとどまっています。

私立高校は、それぞれが独自に特色ある教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していくため、専任教員の増員が不可欠です。また、一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育を行うためにも専任教員の増員は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

新潟県知事におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育がおこなえるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

1. 学費の公私間格差の是正にむけて、県独自の学費助成予算を引き去ることなく増額し、制度の拡充をおこなってください。
 - (1) 入学時に重い負担となっている入学金に対して、助成対象世帯を広げ、助成の増額をおこなってください。
 - (2) 施設設備費等へ助成対象世帯を広げ、助成の増額をおこなってください。
2. 私立高校において専任教員増を促進するため、経常費助成を増額してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年9月26日

燕市議会

(提出先) 県知事